

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 工業の振興と産学官連携の推進
 基本事業 新規企業の立地促進

事業名 **企業誘致推進事業**

[0065]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>企業 事業所</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>道内外の企業・事業所を江別市へ誘致する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 企業、産業支援機関等へのパンフレット等の送付 【21年度は中止、22年度から廃止】 企業、産業支援機関等への訪問活動</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	企業 事業所数 (把握困難)					
対象指標2						
活動指標1	パンフレットの送付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	企業、産業支援機関等の訪問数	社	113	102	115	100
成果指標1	立地した企業 事業所数	社	0	2	4	2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,291	2,693	1,272	1,972
正職員人件費 (B)		千円	20,150	20,065	8,016	8,056
総事業費 (A) + (B)		千円	22,441	22,758	9,288	10,028

費用内訳	
24年度	旅費 284千円、委託料 988千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	新たな企業進出が雇用や税収の増加につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることをPRすることは大切である。	事業を取り巻く環境変化	企業の設備投資は、経済情勢等に大きく影響される。地方自治体間での企業誘致競争が厳しくなっている。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

新たな企業の立地によりもたらされる経済効果（雇用と税収増）は、誘致に係るコストと比較しても大きいものがある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

行政が主体的に誘致を図ることで税収の増加、雇用機会の増加、経済活動の活性化につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

地方自治体間での誘致競争や厳しい経済情勢の中で、道内の多くの市町村で誘致は難しい状況であるが、江別市では一定の誘致の成果が出ている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

江別市の持つ立地条件を活かした効果的・効率的な企業誘致活動を行う

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

経済専門誌や新聞への広告掲載中止など、費用対効果が小さいと判断される事業は取り止めている。パンフレットの送付は費用対効果が少ないため、平成21年度から廃止した。